

2023年3月期第2四半期 決算説明会資料

2022年11月8日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



徳島津田バイオマス発電所(74.8MW、2022年10月試運転開始)

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

2023年3月期第2四半期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

- 1 売上収益及び各段階利益は、
通期計画に対して順調に進捗
- 2 2022年10月、徳島津田バイオマス、石巻ひばり野バイオマス
及び南阿蘇湯の谷地熱は試運転を開始
- 3 Non-FIT太陽光の開発が順調に進捗。
次の新しいPPA^{*1}締結に向けて推進中



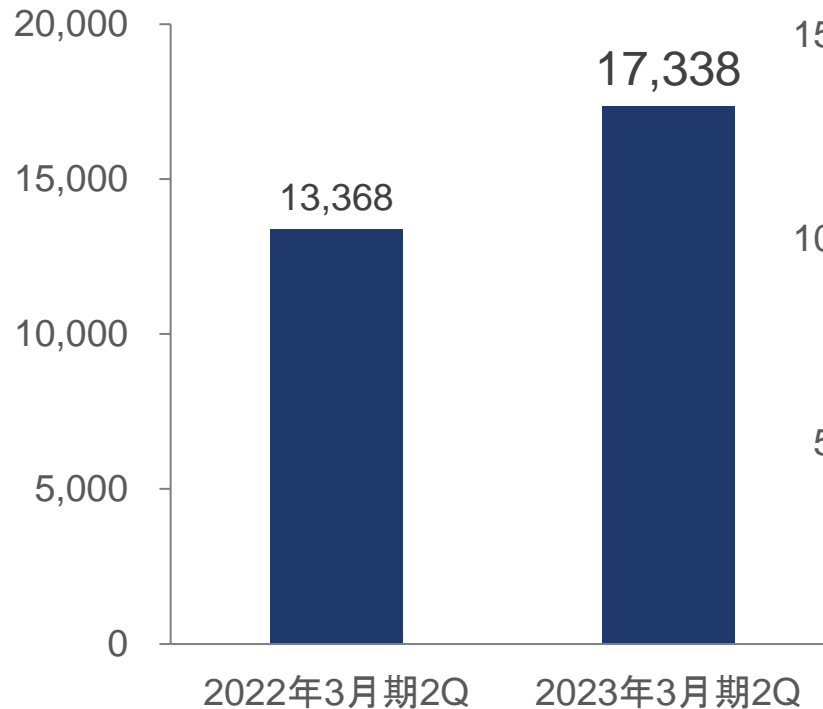
1. 2023年3月期第2四半期決算の概要

連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

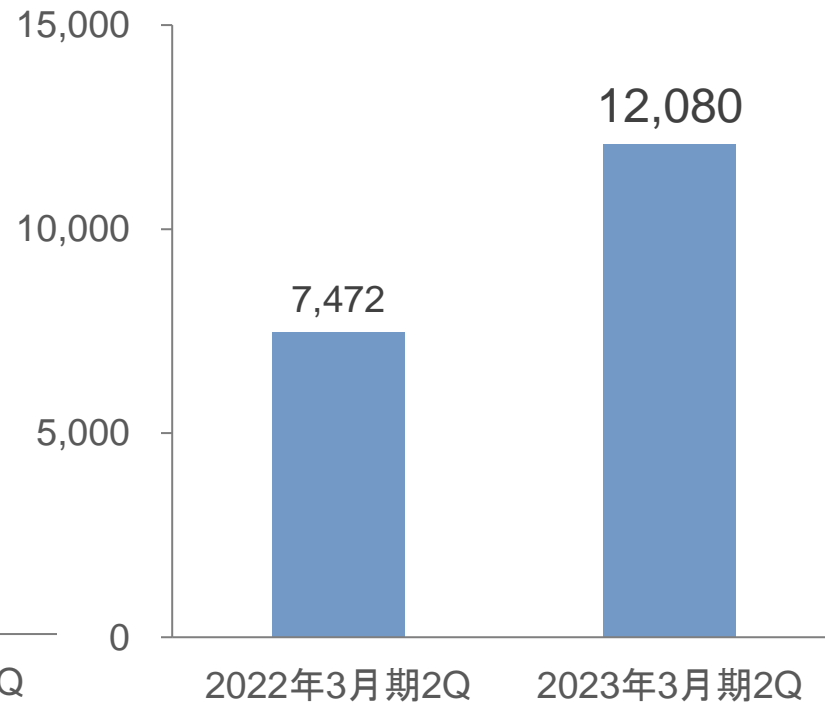
(単位: 百万円)

- 売上収益は、前年に運転を開始した苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与により前年対比で増収
- EBITDAは、売上収益の増加、事業開発報酬の計上、及び四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」としたことにより大幅に増加

連結売上収益(実績)



連結EBITDA^{*1}(実績)



*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2023年3月期第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益及びEBITDAは、過去最高を更新

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 (通期計画)	通期進捗率
売上収益	13,368	17,338	35,500	48.8%
EBITDA*1	7,472	12,080	17,800	67.9%
EBITDA マージン	55.9%	69.7%	50.1%	-
営業利益	4,016	7,426	8,700	85.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	7,237	4,820	2,900	166.2%

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



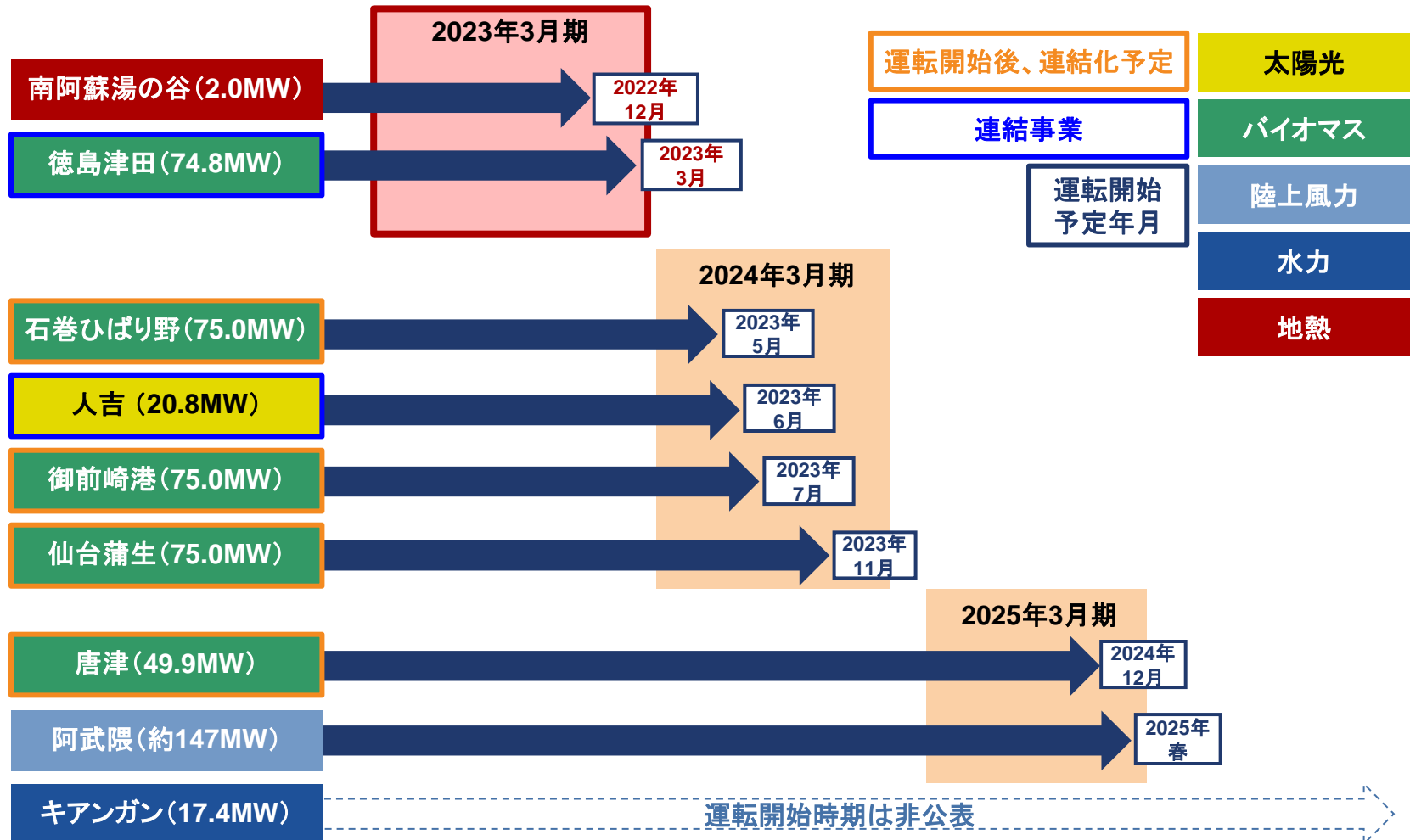
2. 事業の進捗

苅田バイオマス(75.0MW、福岡県京都郡苅田町)

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2022年11月現在

- 今期以降に運転開始予定の全9事業^{*2}の建設は予定通りに進捗



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表

建設中事業の進捗(1/4)*1

徳島津田バイオマス(74.8MW、徳島県徳島市)(2022年11月時点)

- 2022年10月に試運転を開始
- 2023年3月の運転開始に向け、順調に進捗

事業概要



全景
(2022年10月)



試運転の様子
(2022年10月)

設備容量*2	74.8MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
想定売上収益*3	約130億円/年
総事業費*4	約500億円
LTC	90%
運転開始後の 出資比率*5	レノバ:60.8%*5 大阪ガス:33.5% 他

2023年3月運転開始(予定)*3

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記
 *3 現状の計画であり、変動する可能性がある *4 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 *5 配当比率は70.4%

建設中事業の進捗(2/4)*1

石巻ひばり野バイオマス(75.0MW、宮城県石巻市)(2022年11月時点)

- 2022年10月に試運転を開始
- 2023年5月の運転開始に向け、順調に進捗

事業概要



設備容量*2	75.0MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
想定売上収益*3	約130億円/年
総事業費*4	約550億円
LTC	90%
運転開始後の 出資比率*5	レノバ:51.0%*5 東京ガス:34.0% 他

2023年5月運転開始(予定)*3

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記
 *3 現状の計画であり、変動する可能性がある *4 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 *5 配当比率は62.93%

建設中事業の進捗(3/4)*1

2022年11月現在

- 各バイオマスの建設現場は工事工程が計画通り、順調に進捗

御前崎港バイオマス (75.0MW、静岡県御前崎市他)		仙台蒲生バイオマス (75.0MW、宮城県仙台市)		唐津バイオマス (49.9MW、佐賀県唐津市)	
<p>据付工事 (2022年10月)</p>		<p>据付工事 (2022年10月)</p>		<p>基礎工事 (2022年10月)</p>	
設備容量*1	75.0MW	設備容量*1	75.0MW	設備容量*1	49.9MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)	FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)	FIT単価	24円/kWh
2023年7月 運転開始(予定)*2		2023年11月 運転開始(予定)*2		2024年12月 運転開始(予定)*2	

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

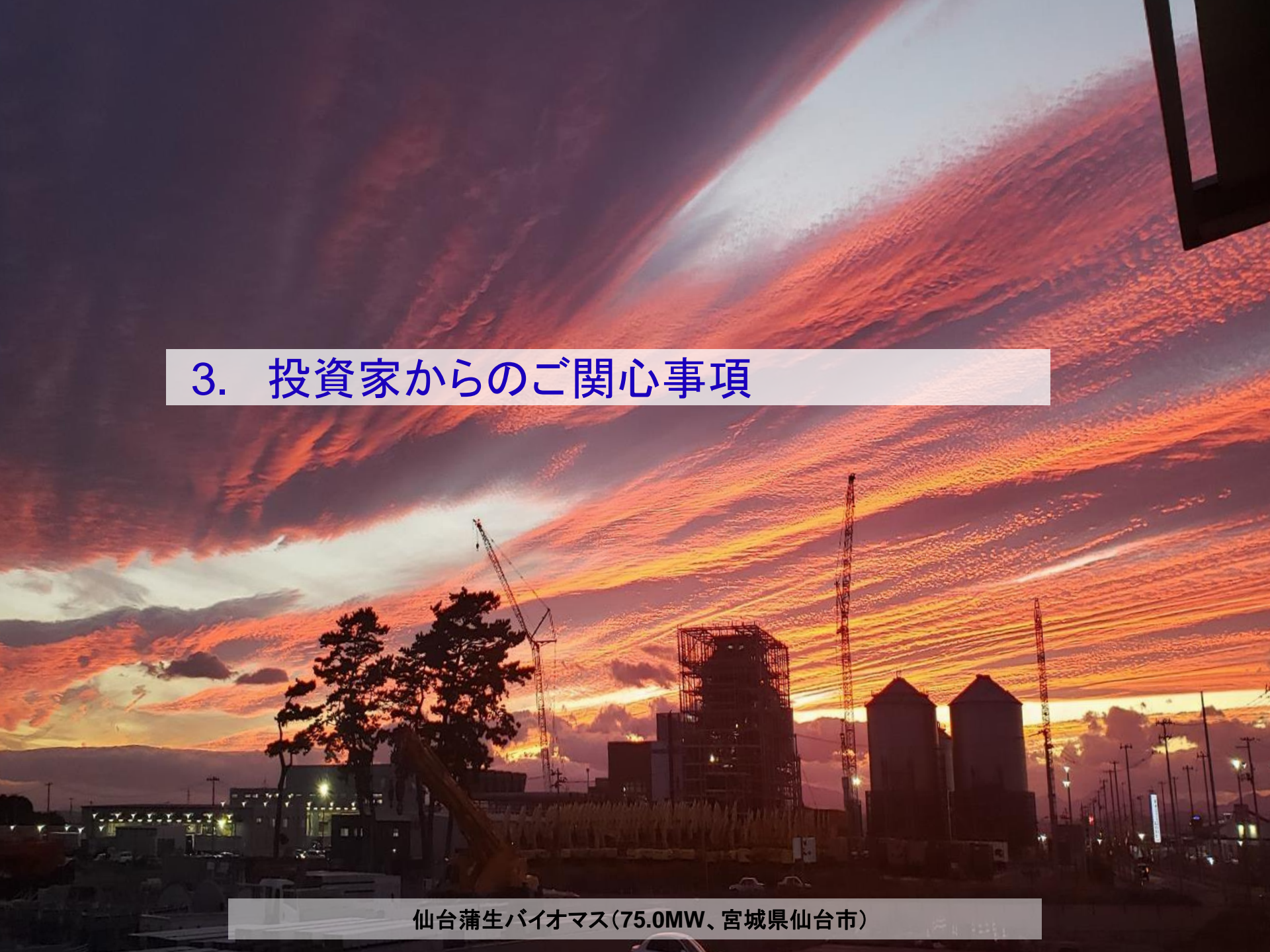
建設中事業の進捗(4/4)*1

2022年11月現在

- 南阿蘇湯の谷地熱は、2022年10月、試運転を開始
- キアンガン水力は土木工事、人吉ソーラーはパネル取り付けが、いずれも順調に進捗

南阿蘇湯の谷地熱 (2.0MW、熊本県南阿蘇郡南阿蘇村)		人吉ソーラー (20.8MW、熊本県人吉市)		キアンガン水力 (17.4MW、フィリピンイフガオ州)	
噴気試運転開始 (2022年10月)		モジュールの取付 (2022年10月)		発電所の掘削 (2022年10月)	
設備容量*1	2.0MW	設備容量*1	20.8MW	設備容量*1	17.4MW
FIT単価	40円/kWh	FIT単価	36円/kWh	FIT単価	5.87フィリピン・ペソ/kWh*3 (約11.7円*4)
2022年12月 運転開始(予定)*2		2023年6月 運転開始(予定)*2		運転開始 に向け建設中*2*5	

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記、*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある
*3 小水力発電に関するFIT対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定FIT単価、*4 フィリピン・ペソ=2円で換算した参考値、*5 運転開始時期は非公表



3. 投資家からのご関心事項

仙台蒲生バイオマス(75.0MW、宮城県仙台市)

投資家からのご関心事項

Q1 国内事業開発の進捗状況について

Q2 Non-FIT太陽光事業の成長性について

Q3 海外事業開発の進捗状況について

Q4 アジアにおける再エネ事業を取り巻く制度について

Q5 バイオマス燃料価格の上昇による影響や対策について

Q6 金融環境の変化による足元の影響について

Q7 TCFD提言に基づくリスクや機会の認識について

Q1 国内事業開発の進捗状況について

- 電源市場毎の拡大と時間軸に応じて、経営リソースの再配置を行い、多角的に開発を実施

太陽光

- Non-FIT及びFIPに基づく低圧又は高圧の小型発電所を開発中
- 開発用地の確保は順調に進捗
- 複数のPPAを交渉中

洋上風力

- 海域毎にコンソーシアムの組成等の戦略を工夫し、事業の獲得を目指す
- これまでの開発及び前回の公募参加を通じて得た知見や技術を最大限に活用する

陸上風力

- 複数の候補地において、収益性の判断に向けた風況観測等の調査を実施

地熱

- 函館恵山地熱は掘削が終了し、環境アセスへ移行
- 次の候補地において、地表調査を準備中

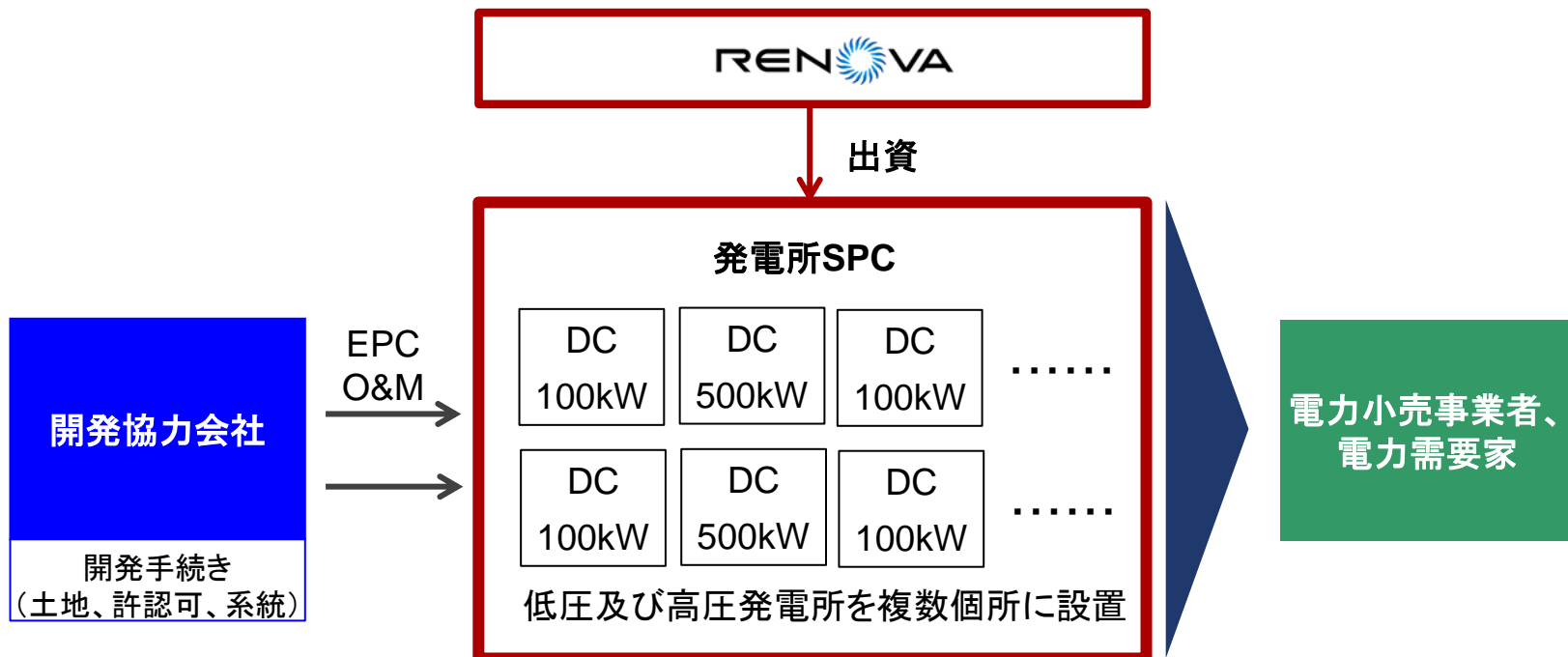
グリーン・トランスフォーメーション

- 系統用蓄電池事業に関する具体的検討を実施
- その他の再エネ周辺事業を検討中

Q2 Non-FIT太陽光事業の成長性について

- Non-FIT太陽光事業の開発を進め、着実な事業の積み上げを図る
- 開発用地、及び電力の販売先である需要家の開拓を進める

Non-FIT太陽光事業のモデル事例

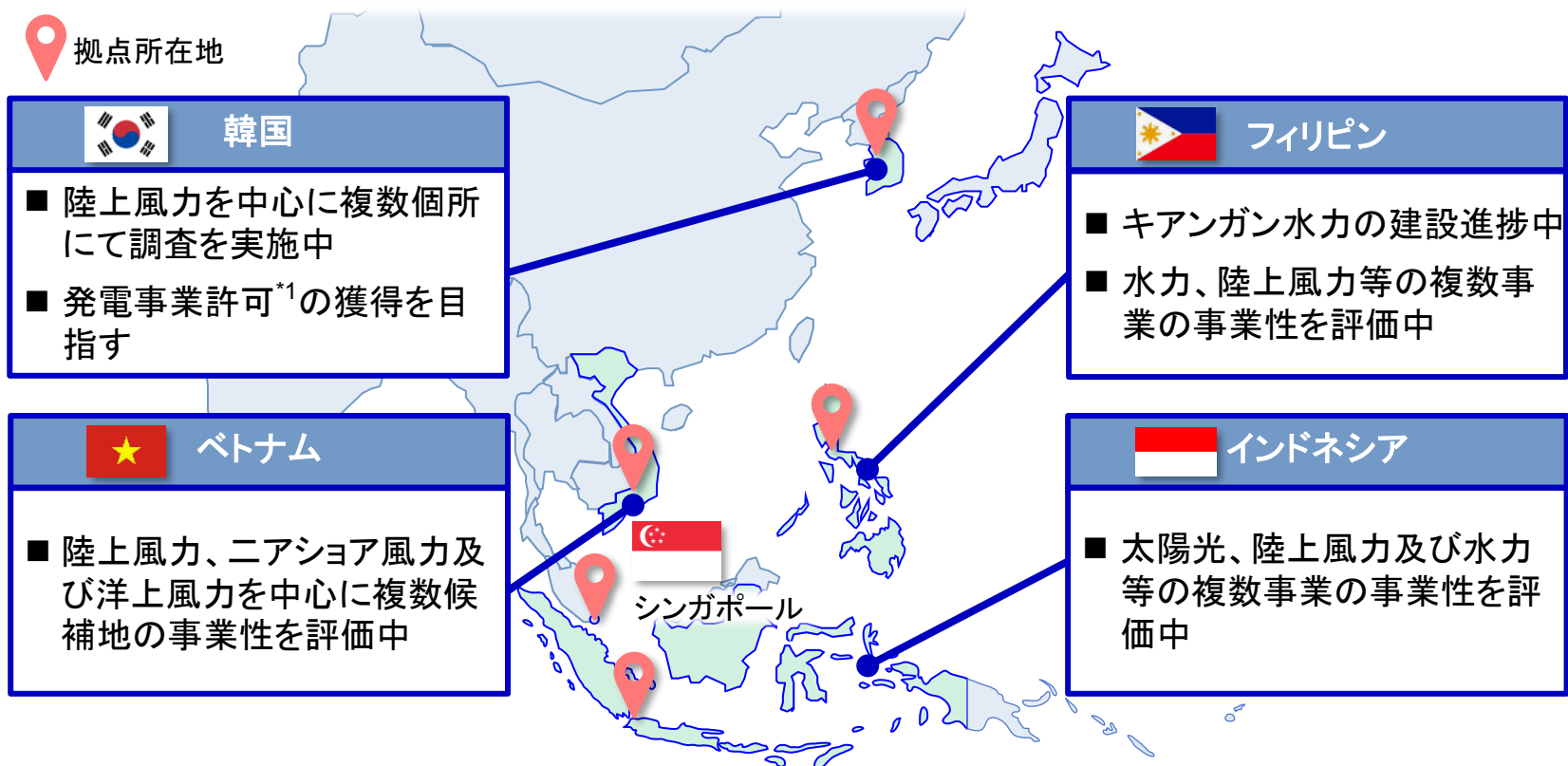


2022年8月、電力小売事業者である東京ガスと、
長期及び固定価格に基づく電力販売契約を締結

Q3 海外事業開発の進捗状況について

- 各国の再エネ資源の特性と市場成長の時間軸を見定めつつ、開発を推進
- 開発リソースを各国に機動的に配置

足元における各国での開発状況



*1 Electricity Business License

Q4 アジアにおける再エネ事業を取り巻く制度について

■ 国、再エネ電源種により異なる制度の下、開発を推進

国	再エネ導入目標 (総設備容量の構成比)	制度の特徴	主な課題
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 2045年までに26.9%から44%(約147GW^{*1})へ ※水力除く 	<ul style="list-style-type: none"> 売電: 今後の太陽光と風力に適用される枠組みは協議が継続中 価格: 電源毎 期間: 原則20年 (FIT) 	<ul style="list-style-type: none"> 第8次国家電力マスタープラン(PDP8)の内容は協議が継続中
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 2034年までに17.1%から43%(約82.2GW^{*2})へ 	<ul style="list-style-type: none"> 売電: PPA 価格: SMP+REC^{*3} 期間: 20年 再エネ利用基準制度(RPS) 	<ul style="list-style-type: none"> 地元同意 系統接続
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに18.1%から43%(約248GW^{*4})へ ※総発電量比 	<ul style="list-style-type: none"> 売電: PPA 価格: 電源、規模及び地域毎に上限を設定 期間: 30年(バイオマスを除く) 基本的に入札制 	<ul style="list-style-type: none"> 新制度の詳細は協議が継続中 新制度移行後も国営電力会社との交渉が必要
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに29.4%から68.7%(約81.5GW^{*5})へ 	<ul style="list-style-type: none"> 売電: FIT、PSA^{*6} 価格: 売電形式毎に異なる 期間: 20年 (FIT、GEAP^{*7}) 2022年2月よりGEAP^{*7}を開始 <ul style="list-style-type: none"> 流れ込み式水力はFIT対象 	<ul style="list-style-type: none"> 外資出資規制: 議決権比率40%以下 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力は規制撤廃見込み

^{*1} JETRO「ベトナムのカーボンニュートラルに向けた取り組み状況」よりレノバ推計、^{*2} 第5次再生可能エネルギー基本計画及び各種記事よりレノバ推計、^{*3} SMP: 系統限界価格、REC: 再エネ供給証明書、^{*4} JETRO「ASEANの気候変動対策と産業・企業の対応に関する調査」及びINDONESIA「Long-Term Strategy for Low Carbon and Climate Resilience 2050」低炭素シナリオ(LCCP)よりレノバ推計、^{*5} PHILIPPINE ENERGY PLAN 2020-2040におけるClean Energy Scenarioを元にレノバ推計、^{*6} PSA: Power Supply Agreement、^{*7} Green Energy Auction Program

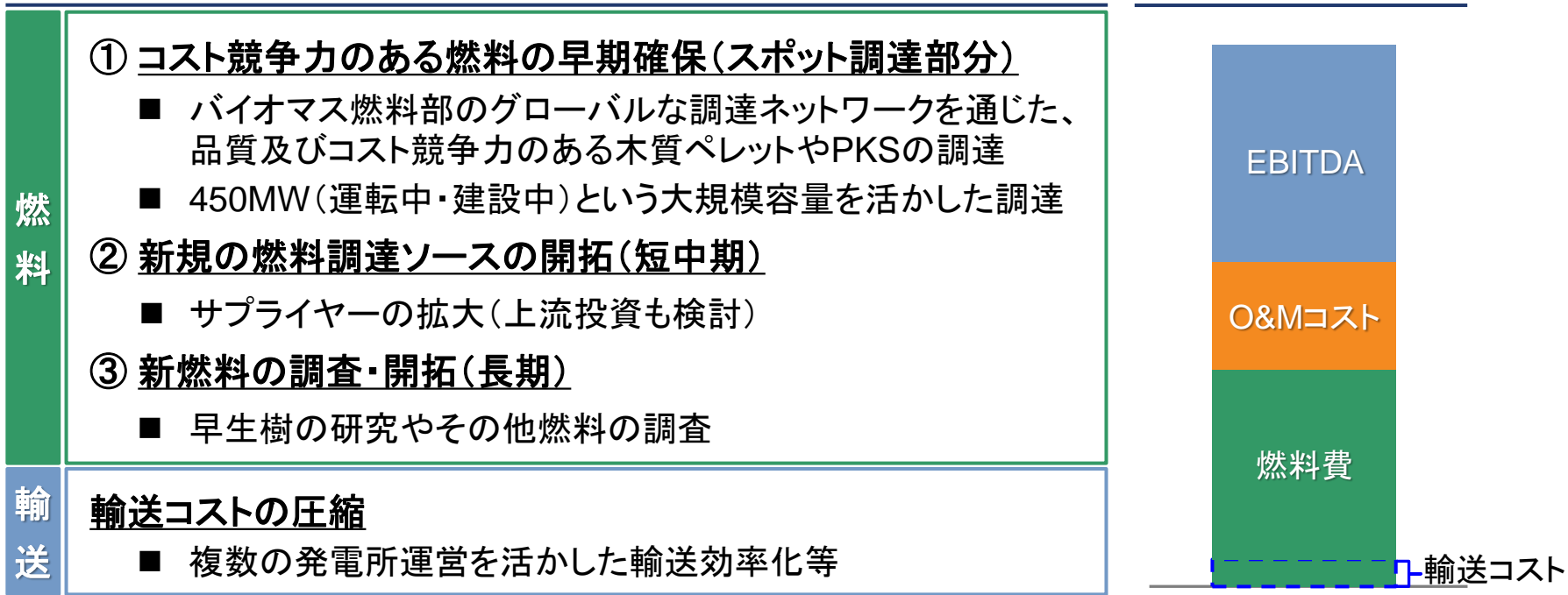
Q5 バイオマス燃料価格の上昇による影響や対策について

- 長期契約により使用予定の燃料の大半は価格及び調達量を固定済み
- スポット調達部分に関して対応を強化
- 為替リスクは長期為替予約により極小化

現状 ■ ロシアのウクライナ侵攻が主因となり、欧州で北米産の木質燃料需要が急増
 ■ その結果、アジア含め世界のバイオマス燃料の価格が高騰

具体的な対応策

コスト構造イメージ



Q6 金融環境の変化による足元の影響について

- 財務安定性と健全性に留意しつつ、国内・海外の再エネ事業及び再エネ周辺事業の開発を推進

1

財務健全性への配慮

- 開発費用は、発電事業がもたらすキャッシュ・フローの活用及びコーポレートの借り入れで賄う
- 財務健全性には留意し、資金調達を進める

2

プロジェクトファイナンスの活用

- 発電事業における資金調達は、高いレバレッジによるプロジェクトファイナンスを活用し、エクイティ投資の投資効率を高め、企業価値向上の最大化を図る
- 金利は、スワップ取引を通じて大部分を固定化し、金利変動リスクを極小化

3

金融環境の変化に関する影響

- 銀行、リース会社や生命保険会社等、幅広い金融機関との持続的な関係を構築
- 運転中及び建設中の発電事業は、金利の大部分を固定化しており金利上昇の影響は軽微

Q7 TCFD提言に基づくリスクや機会の認識について(1/3)

移行リスク及び物理リスク

- サステナビリティ経営の一環として、TCFDに賛同・署名
- 弊社事業における気候変動に伴うリスクや機会を開示

	分類	内容
移行リスク	政策・法規制	■ 再生可能エネルギー導入促進に掛かる関連法規制の改訂
	技術	■ 当社が取扱わない発電技術の著しい進展に伴う再生可能エネルギー電源の需要低減
	市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資材価格の上昇に伴う建設コストの増加 ■ バイオマス燃料価格の上昇に伴う発電コストの増加 ■ 出力抑制の増加に伴う収益機会の減少
	評判	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの大量導入に伴う社会的受容性の低下 ■ 自然災害等による再生可能エネルギー設備の事故に伴う社会的受容性の低下
物理リスク	急性	■ 大規模風災害等の突発的な気象事象に伴い想定通りに発電しないリスクの増加、再生可能エネルギー設備の復旧費用等の増加
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象激化による発電量の低下 ■ 異常気象の激化又は長期化等に伴うバイオマス燃料価格の上昇

Q7 TCFD提言に基づくリスクや機会の認識について(2/3)

移行機会

	分類	内容
移行機会	資源の効率	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス燃料価格の低下による収益機会の増加 ■ 再生可能エネルギー電源を活用した事業機会の増加
	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー電源の多角化に伴う、多様な再生可能エネルギー電源の開発機会の増加 ■ 気候変動に伴う日射量の増加や風況の向上等による発電量の増加
	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化石エネルギーの需要減少に伴う再生可能エネルギーの需要拡大 ■ 新技術の進展等に伴うLCOEの低下 ■ 電化の拡大による電力需要の増加に伴う、再生可能エネルギーの需要の増加
	市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金調達環境の良化 ■ カーボンプライシング・非化石証書等を含む、「環境価値」の導入による収益機会の増加 ■ 企業の脱炭素化・再生可能エネルギーの需要の高まりによる再生可能エネルギー市場拡大に伴う事業機会の増加
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 送配電含むインフラ整備の進捗による事業機会の増加 ■ エネルギー自給率の向上に関する意識の高まりに伴う事業機会の増加

Q7 TCFD提言に基づくリスクや機会の認識について(3/3)

指標と目標

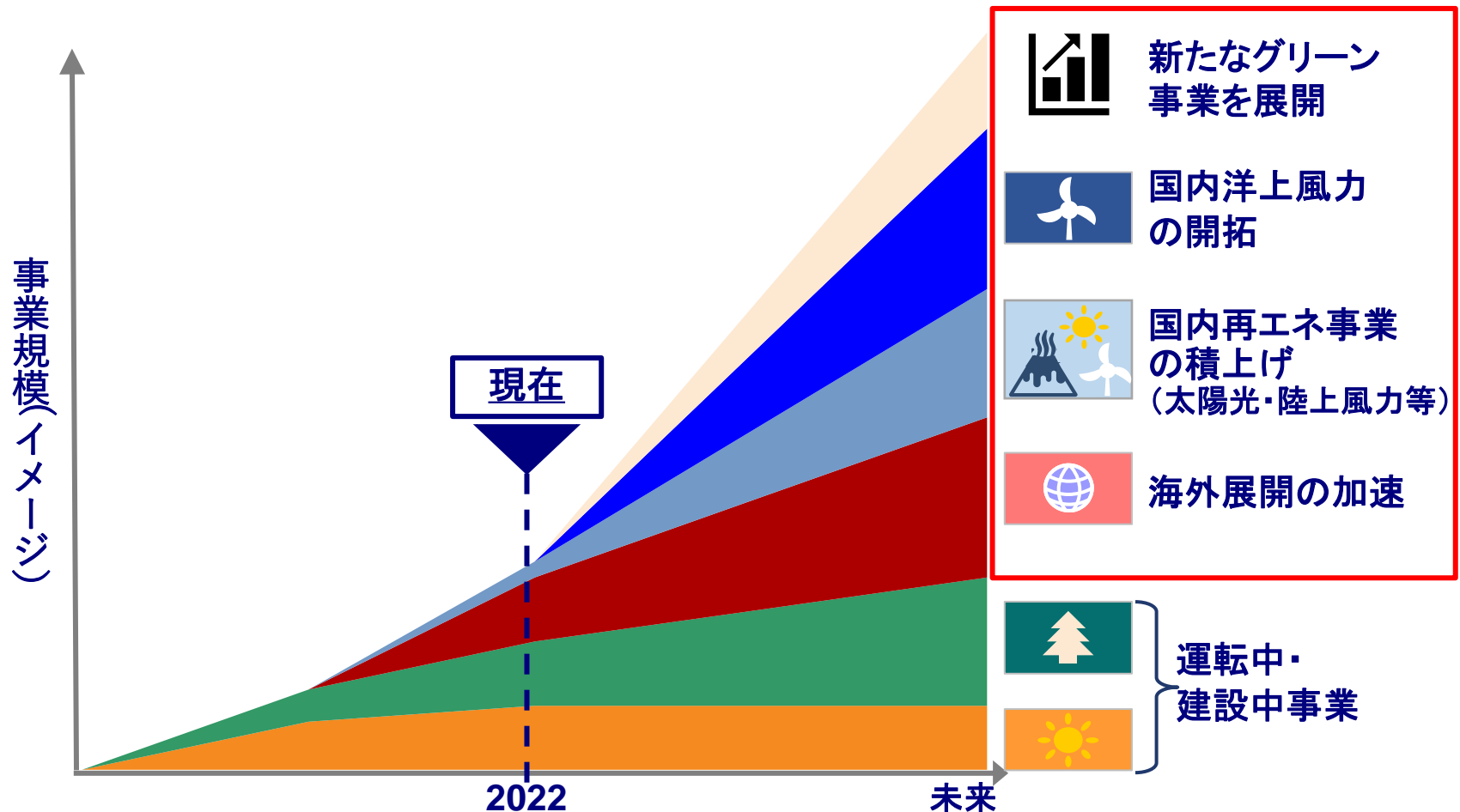
「レノバは、グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決することをミッションに掲げ、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー発電所の開発や運営規模の拡大を進めることを通して徹底したCO2削減の貢献を進めます。」

項目	実績 (2014年1月 -2022年3月累計)	目標	目標年
社会へのCO2削減 ^{*1} の貢献	約112万トン	累計1,000万トン	2030年

*1 排出係数×発電量実績(排出係数は太陽光・風力発電事業:電気事業者別排出係数を使用、バイオマス発電は「総合資源省エネルギー・新エネルギーエネルギー分科会バイオマス、持続可能性調査会新エネルギー小委員会ワーキンググループ第二次中間整理」を基に弊社にて試算)

レノバの成長イメージ

- 再生可能エネルギー需要の拡大を背景に、マルチ電源の開発を加速
- 脱炭素化に資する新たなグリーン事業の開発も推進中



ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

REN  VA